

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月11日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 晝馬 明
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡 場所」において行っております。
【電話番号】	053(434)3311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の6（日本生命浜松駅前ビル）
【電話番号】	053(452)2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (百万円)	62,843	64,953	121,852
経常利益 (百万円)	11,189	11,978	20,050
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,882	8,917	14,419
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,414	12,390	4,765
純資産額 (百万円)	183,124	179,427	169,716
総資産額 (百万円)	226,983	230,144	217,300
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.02	56.69	90.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.4	77.7	77.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,484	16,023	24,160
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,731	6,723	4,186
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,931	2,647	15,413
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	53,648	62,560	53,595

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.79	33.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、輸出の持ち直し傾向が継続するなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧米の政治動向への懸念や不透明な為替相場等、景気の先行きは依然として厳しい状況となっております。

このような状況におきまして、当社グループは、将来に向けた中長期的なビジョンのもと、当社独自の光技術を活かした研究開発を推進するとともに、積極的な設備投資を継続することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は64,953百万円と前年同期に比べ2,110百万円(3.4%)の増加となりました。また、利益面につきましても、営業利益は11,161百万円と前年同期に比べ60百万円(0.5%)の増加、経常利益は11,978百万円と前年同期に比べ789百万円(7.1%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,917百万円と前年同期に比べ1,035百万円(13.1%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管は、医療分野におきまして、PETなどの核医学検査装置向けが、医療機関における買い替え需要等の高まりを受け好調に推移し、高エネルギー物理学実験等の学術向けも増加いたしました。しかしながら、鉄鋼材料の成分を解析する装置に組み込まれる発光分析向けが減少いたしました。また、血液分析などの検体検査装置向けも為替の影響を受け減少いたしました。

イメージ機器及び光源は、産業分野におきまして、X線非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源の売上げが海外を中心に好調に推移したほか、アジア地域における半導体設備投資の活況を受け、半導体検査装置向けのキセノンランプが堅調に推移いたしました。また、精密機器を高精度に接着するUVスポット光源の売上げも好調に推移いたしました。しかしながら、医用分野におきまして、X線画像を可視像に変換するX線シンチレータの売上げが、為替の影響を受け減少いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は24,187百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益は8,367百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、医用分野におきまして、主力のシリコンフォトダイオードの売上げが堅調に推移したほか、フラットパネルセンサも高性能・高品質が評価され、歯科装置市場の拡大に伴い主に欧州にて売上げを大きく伸ばしました。また、産業分野では、産業用ロボット等の制御などFA(ファクトリーオートメーション)分野においてフォトICやLEDの売上げが増加したほか、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサの売上げも好調に推移いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は29,881百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は8,723百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、X線ラインセンサカメラの売上げが新製品の投入もあり食品検査用を中心に好調に推移いたしました。しかしながら、生命分野やバイオ分野で用いられるデジタルカメラの売上げが海外において減少いたしました。また、半導体故障解析装置が、海外における売上げは堅調であったものの、国内における売上げが減少いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は8,826百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は1,919百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

[その他事業]

半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント（その他）の売上高は2,057百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は115百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の主な変動は、現金及び預金が8,573百万円、受取手形及び売掛金が2,413百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ9,233百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、製造用工場の新築に伴う建設仮勘定の増加などにより、有形固定資産が2,854百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ3,609百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,843百万円増加し、230,144百万円となりました。

流動負債の主な変動は、支払手形及び買掛金が1,071百万円、未払法人税等が749百万円それぞれ増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ2,968百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、退職給付に係る負債が155百万円増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ164百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,133百万円増加し、50,717百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が6,238百万円増加したほか、為替換算調整勘定が3,036百万円増加したことなどから、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9,710百万円増加し、179,427百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ8,964百万円増加し、62,560百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は16,023百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上などによるものであり、前年同期に得られた資金14,484百万円に比べ1,538百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は6,723百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得などによるものであり、前年同期に使用した資金1,731百万円に比べ4,991百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2,647百万円となりました。これは主として、配当金の支払などによるものであり、前年同期に使用した資金2,931百万円に比べ284百万円の支出減となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5,824百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	167,529,968	167,529,968	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	167,529,968	167,529,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	167,529	-	34,928	-	34,636

(6) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,426	5.03
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,400	5.01
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,348	4.39
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	6,501	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,822	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,259	3.14
浜松ホトニクス従業員持株会	静岡県浜松市中区砂山町325-6	5,106	3.05
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,118	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,866	1.71
晝馬 明	静岡県浜松市西区	2,400	1.43
計	-	55,250	32.98

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式9,945千株(5.94%)があります。

- 2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者5社から、平成28年12月2日付（報告義務発生日平成28年11月25日）の大量保有報告書（変更報告書）が提出され、平成28年11月25日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンゼルス、サウスホープ・ストリート333	11,883	7.09
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンゼルス、サウスホープ・ストリート333	10,281	6.14
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	666	0.40
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンゼルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	501	0.30
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	390	0.23
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	3,295	1.97

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,945,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 157,548,000	1,575,480	同上
単元未満株式	普通株式 36,768	-	-
発行済株式総数	167,529,968	-	-
総株主の議決権	-	1,575,480	-

- (注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
 2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	9,945,200	-	9,945,200	5.94
計	-	9,945,200	-	9,945,200	5.94

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,503	83,076
受取手形及び売掛金	27,916	30,330
有価証券	1,000	-
商品及び製品	7,554	8,553
仕掛品	16,248	15,298
原材料及び貯蔵品	6,241	6,220
その他	7,232	6,490
貸倒引当金	188	226
流動資産合計	140,508	149,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,231	29,468
機械装置及び運搬具(純額)	10,070	10,344
工具、器具及び備品(純額)	3,762	4,204
土地	16,406	16,447
リース資産(純額)	195	189
建設仮勘定	4,625	6,491
有形固定資産合計	64,292	67,146
無形固定資産	1,463	1,722
投資その他の資産		
投資有価証券	2,446	2,899
繰延税金資産	6,638	6,519
その他	1,970	2,133
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	11,036	11,532
固定資産合計	76,792	80,401
資産合計	217,300	230,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,580	5,651
電子記録債務	8,880	9,657
短期借入金	2,183	2,455
1年内返済予定の長期借入金	218	210
未払法人税等	2,019	2,768
賞与引当金	3,613	3,633
その他	10,380	10,469
流動負債合計	31,876	34,845
固定負債		
長期借入金	6,844	6,757
退職給付に係る負債	7,118	7,274
その他	1,743	1,840
固定負債合計	15,707	15,871
負債合計	47,583	50,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	119,259	125,497
自己株式	16,059	16,059
株主資本合計	172,800	179,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	752
為替換算調整勘定	2,921	115
退職給付に係る調整累計額	1,170	1,100
その他の包括利益累計額合計	3,637	232
非支配株主持分	553	621
純資産合計	169,716	179,427
負債純資産合計	217,300	230,144

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	62,843	64,953
売上原価	30,967	32,915
売上総利益	31,875	32,038
販売費及び一般管理費	20,774	20,876
営業利益	11,101	11,161
営業外収益		
受取利息	129	97
投資不動産賃貸料	43	33
為替差益	-	527
持分法による投資利益	50	55
その他	206	229
営業外収益合計	430	943
営業外費用		
支払利息	46	57
不動産賃貸費用	40	38
為替差損	235	-
その他	18	29
営業外費用合計	341	125
経常利益	11,189	11,978
特別利益		
固定資産売却益	27	11
補助金収入	125	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	153	11
特別損失		
固定資産売却損	2	5
固定資産除却損	10	29
固定資産圧縮損	77	-
特別損失合計	89	35
税金等調整前四半期純利益	11,252	11,954
法人税等	3,343	3,001
四半期純利益	7,909	8,953
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,882	8,917

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	7,909	8,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	297
為替換算調整勘定	2,541	3,038
退職給付に係る調整額	86	70
持分法適用会社に対する持分相当額	3	30
その他の包括利益合計	2,494	3,436
四半期包括利益	5,414	12,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,418	12,322
非支配株主に係る四半期包括利益	4	68

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,252	11,954
減価償却費	5,057	4,707
賞与引当金の増減額(は減少)	90	5
受取利息及び受取配当金	149	120
支払利息	46	57
持分法による投資損益(は益)	50	55
売上債権の増減額(は増加)	73	1,418
たな卸資産の増減額(は増加)	311	730
仕入債務の増減額(は減少)	589	493
その他	1,291	1,567
小計	17,562	17,923
利息及び配当金の受取額	150	117
利息の支払額	46	57
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,181	1,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,484	16,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3,922	521
有価証券の取得による支出	1,000	-
有価証券の売却による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	4,294	7,647
その他	360	598
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,731	6,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	249	163
長期借入金の返済による支出	87	96
配当金の支払額	3,059	2,679
その他	34	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,931	2,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,728	2,313
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,091	8,964
現金及び現金同等物の期首残高	45,556	53,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,648	62,560

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
給料	5,011百万円	4,923百万円
賞与引当金繰入額	891	1,031
退職給付費用	406	416
研究開発費	5,862	5,824

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	85,612百万円	83,076百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31,964	20,515
現金及び現金同等物	53,648	62,560

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	3,060	19	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	2,737	17	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	2,678	17	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	2,678	17	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	24,198	27,436	8,992	60,626	2,216	62,843	-	62,843
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	623	416	1	1,042	490	1,532	1,532	-
計	24,822	27,852	8,993	61,668	2,706	64,375	1,532	62,843
セグメント利益	8,298	8,043	2,097	18,439	255	18,694	7,593	11,101

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 7,593百万円には、セグメント間取引消去 623百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 6,970百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	24,187	29,881	8,826	62,895	2,057	64,953	-	64,953
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	844	442	8	1,294	252	1,546	1,546	-
計	25,031	30,324	8,834	64,189	2,310	66,500	1,546	64,953
セグメント利益	8,367	8,723	1,919	19,009	115	19,124	7,963	11,161

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 7,963百万円には、セグメント間取引消去 724百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 7,239百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益	49円02銭	56円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,882	8,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,882	8,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,786	157,316

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....2,678百万円

(2) 1株当たりの金額17円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月2日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月11日

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相澤 範 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。